

「中期4か年計画2014～2017」に基づき、民間人材のノウハウやネットワークを活用しながら横浜の未来を創造してため、「コーポレートフェロシップ」プログラムを活用した民間ICT人材の受入れを実施した。これは、「コード・フォー・ジャパン（※）」が実施している事業で、自治体からの希望を受けて人材を公募し、自治体への派遣を希望する企業とのマッチングを行うものである。今回、①「オープンデータ」などの取組における専門知識、技術等の活用、②ICT関係企業等との新たな協働・共創の推進、③民間ICT人材と市職員との協業を通じた相互の人材育成を目的に、平成27年11月から政策局政策課に2名の人材を受け入れ、「オープンイノベーション・プロジェクト」やフューチャーセッションの開催、オープンデータ推進への支援などの業務にあたっていただいた。

（※）市民参加型のコミュニティ運営を通じて、地域の課題を解決するためのアイデアを考え、テクノロジーを活用して公共サービスの開発や運営を支援していく非営利団体です。

コーポレート・フェロシップに参加して

株式会社三菱総合研究所

村上 文洋

一般社団法人Code for Japanがコーディネートするコーポレート・フェロシップ制度を活用して、2015年11月16日から2016年2月15日の3ヶ月間、横浜市にお世話になりました。所属は政策局政策課政策支援センターです。

コーポレート・フェロシップとは、民間の技術者を自治体に派遣する制度で、派遣する民間企業にとっては、業務を通して行政のニーズや課題を把握し、今後の官民連携の取組のヒントを得ることができます。受け入れる自治体にとっても民間のノウハウを行政施策の立案・遂行などに活用することができます。このように、企業、行政ともにwin-winの関係の優れた制度なので、ぜひ三菱総研でも積極的に活用すべきと考えましたが、何分、初めての試みでもあったため、まずは自分自身が体験して、そのメリットを社内に伝えようと思い、自ら立候補して実現しました。

短い期間でしたが、この間、経済局、市民局、こども青少年局など他部署の方々と、IoT時代の中小企業の育成や、行政サービスへのAIやロボットの活用、地域ごとに異なる子どもの増減への対応など、様々な政策に関する意見交換を行うことができました。また、横浜市の姉妹都市であるフランス・リヨンのオープンデータ担当者が来日した際には、長谷川理事や国際局の方々とともに、今後のリオン市と横浜市の連携の可能性などについて意見交換しました。

戸塚区社会福祉法人の方々と、福祉サービス分野へのICT活用の可能性について、ダブルケア研究会テレワーク分科会や、同不動産分科会では、官民連携による一億総活躍社会の実現に向けて、具体的な取組方を議論しました。

そのほか、日仏シンポジウム「オープンイノベーションと都市：地域課題を市民のもとへ取り戻す」、「YOKOHAMA YOUTH Ups!」、ダブルケアと健康医療をテーマとした「ベンチャー育成マッチングイベント」など、様々なイベントにも参加しました。

これまでにも、仕事などを通して横浜市とはお付き合いがありましたが、今回のように臨時職員として内部に入ってみると、また違った景色が見えてきます。EUのひとつの国にも匹敵する人口規模と地域の多様性を持つ横

浜市の行政運営の難しさ、政令市ひとつ分に匹敵する高齢者人口をまもなく抱えることになる都市としての高齢社会対応の緊急性、少子化問題や生産年齢人口減少への対応、解決策のひとつとしてのダブルケア政策の推進など、様々な課題に直接対峙する基礎自治体ならではの危機感や、その解決に向けた熱意を随所に感ずることができました。

また、横浜市の大きな特徴のひとつとして「市民力の強さ」が挙げられます。様々な会議やイベントに、多くの市民や地元企業の方々が参加し、今後の横浜について熱く語り、その中で自分たちは何を担うべきかを真剣に議論する場面を何度も目撃しました。政策支援センターの部屋自体、誰でもいつでも訪問できるように、常にドアが開かれており、入るとすぐ、ミーティングができる大きなテーブルが置かれています。

このような官民の活発な、かつオープンな活動の源は何かと考えた時、この調査季報に代表されるデータに基づく都市政策について、50年以上前から取り組んできたDNAが、行政職員や市民の中に受け継がれているのではないかと思います。

記念すべき調査季報第1号（1963年11月発行）の巻頭言で、東大教授（当時）の辻清明氏は「市政の改善を進める原動力は三つの点に求められるとおもう。第一は市民の活動であり、第二は都市の理想像の提示であり、第三は科学的調査の実行である。」と書いています。この考え方が、今も脈々と受け継がれていることを実感した3ヶ月間でした。



横浜型リビングラボ

株式会社富士通研究所
原田 博一

2015年11月、一般社団法人コード・フォー・ジャパンが実施するコーポレートフェロースHIP制度を通じ、横浜市政策局政策課政策支援センターにて市のオープンイノベーションプロジェクトの実行支援に携わる貴重な機会を頂戴しました。ここでは、私の専門領域である定性調査およびコミュニケーションデザインの視点から一連の活動を振り返ります。

その先につながるか？

今回はオープンイノベーションプロジェクトに係るフューチャーセッション等の実行支援という定性的なミッションであることに加えて、3月末までという短期間も相まって、開始当初からアウトプットを強く意識する必要がありました。特に注意を払ったのは「ここでの成果は、その先の動きにつながるものか？」という、未来の横浜市政策への継続性、発展性、貢献性についての評価基準です。言わずもがな、ごく主観的な基準ではありますが、これが自身のミッションを貫く価値観、行動原則でした。

政策支援センターの向くところ

着任後は、背景や関係性といった文脈の収集と把握に努めました。見えてきたものは、政策支援センターでは目下、オープンデータ推進の延長線上にある「データに基づく行政の仕組みづくり」と、オープンイノベーション指向に沿う「公民連携の新しいあり方づくり」について、実現可能性を検討しているという動向でした。これはベッドタウンの少子高齢化の加速とそれに伴う地域内合意形成の困難さ、新しい公共の考え方にに基づく産官学連携の形態模索といった、多様な地域文脈と社会情勢に依るものであることはいまでもありません。

覆えられた想定

印象深かったことは、政策支援センターではこの検討プロセスにおいて「横浜市戸塚区」というフィールドパートナーと、「ダブルケア（育児と介護の同時進行）」というテーマを設定したうえで、地域の社会福祉系サービス従事者や大学研究者との勉強会や交流会の実施、企業との協定に基づく実証実験プロジェクトの立ち上げなどが重層的に行われていたことです。政策支援センターという名前から想像する、方針や計画といった構想の立案業務には留まらない、実践による検証作業を同時並行的に行っている状況は、自身の専門領域からみて良い意味で想定を覆されるものでした。

公民連携の一形態

2015年12月、戸塚区にある横浜市原宿地域ケアプラザにて、地域包括ケア事業者、自治体、大学、企業の四者によるミニダイアログを実施しました。地域包括ケ

アと企業との関係が希薄である現状、ダブルケアを地域サービス産業として捉える視点、産業と生活が分離していた時代から共創する時代への変化など、地域社会福祉サービス全般について幅広く意見交換がなされました。この経験は、公民連携の新しいあり方の一形態として、リビングラボの発展形を示唆しているように感じられました。

横浜型リビングラボ

リビングラボとは、住民と共創する活動の総体であり、利用者視点から得られる気付きや所感、生活空間から得られる条件や実際を、新たなサービス・製品の開発プロセスに組み込むことです。限定的に言えば、こうした活動を行うための拠点です。これら一連の文脈から「横浜型リビングラボ」として定義するならば、以下の三つの特徴的なスペックを備えるのではないのでしょうか。(1) オープンデータを利活用するだけに閉じない、自らデータを生み出す場であること。(2) 施設の新設に限定せず、既存の地域生活拠点をより未来志向の場へと再定義すること。(3) 社会福祉サービス領域を含む、生活支援サービス産業を創造する場であること。

その先への下地づくり

横浜型リビングラボの実現には、多様性あるコアコミュニティの形成が不可欠です。なぜならイノベーションには多様性の確保と知識の交換速度が重要であり、今回のそれは地域密着型イノベーション機能といえるからです。キックオフとして、2016年3月にコアコミュニティ形成を主目的とするフューチャーセッション（未来志向の対話の場）を戸塚区で開催する予定です。今回の活動はほんの一端ですが、市のオープンイノベーション構造を形成する、その先への下地づくりとなれば幸いです。

